・交付対象事業の名称
　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【物価高騰対策給付金】
・事業の概要
①目的・効果
　物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
②交付金を充当する経費内容
　低所得世帯への給付金。
③事業の対象
　令和５年度住民税非課税世帯。
・事業始期
　令和６年１月
・事業終期
　令和６年３月
・総事業費
　９，１７０，０００　円
・交付金充当額
　８，１２０，０００　円
・成果目標
　令和５年度分住民税非課税世帯への給付　計画：168 世帯　実績：127 世帯
・事業実績
　９，１７０，０００　円(127 世帯×70 千円)（うち事務費 280 千円）
・事業効果
　物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、生活の維持を図ることができた。

・交付対象事業の名称
　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】
・事業の概要
①目的・効果
　物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。
②交付金を充当する経費内容
　住民税均等割のみ課税世帯への給付金。
③事業の対象
　令和５年度住民税均等割のみ課税世帯。(32 世帯×100 千円)
・事業始期
　令和５年９月
・事業終期
　令和６年３月
・総事業費
　３，２００，０００　円
・交付金充当額
　３，０００，０００　円
・成果目標
　令和５年度分住民税均等割のみ課税世帯への給付　計画：32 世帯　実績：32 世帯
・事業実績
　３，２００，０００　円
・事業効果
　物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯へ給付することにより、経済的な負担軽減が図られた。

・交付対象事業の名称
　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】
・事業の概要
①目的・効果
　物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。
②交付金を充当する経費内容
　子育てをしている低所得世帯への給付金。
③事業の対象
　令和５年度住民税非課税子ども世帯及び均等割のみ課税子ども世帯。
　子ども１人につき、50 千円（47 人×50 千円）
・事業始期
　令和６年３月
・事業終期
　令和６年３月
・総事業費
　２，３５０，０００　円
・交付金充当額
　１，５３０，０００　円
・成果目標
　令和５年度分住民税均等割のみ課税世帯　計画：32 世帯　実績：32 世帯
・事業実績
　２，３５０，０００　円
・事業効果
　物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯へ給付することにより、経済的な負担軽減が図られた。

・交付対象事業の名称
　プレミアム還元事業【物価高騰対策給付金】
・事業の概要
①目的・効果
　物価高騰等の影響を受けている世帯へ、消費の下支えを行う。
②交付金を充当する経費内容
　物価高騰等の影響を受けている世帯へ支援を行う。
③事業の対象
　上限を 30,000 円として、購入価格の 80%分の商品券を支給する。
・事業始期
　令和５年１２月
・事業終期
　令和６年３月
・総事業費
　７，２８８，０００　円
・交付金充当額
　７，０８２，０００　円
・成果目標
　物価高騰の影響世帯　計画：309 世帯　実績：309 世帯
・事業実績
　７，０８２，０００　円
・事業効果
　事業実施により、物価高騰に直面する世帯への支援に繋げ、生活の維持に寄与した。